



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横島 連
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,962	1.1	682	1.0	853	2.5	599	1.8
2026年3月期第1四半期	2,929	6.5	676	6.2	832	29.8	588	37.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,459百万円 (128.9%) 2026年3月期第1四半期 637百万円 (0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.54	—
2026年3月期第1四半期	14.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,141	16,455	77.8
2026年3月期	20,607	15,706	76.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 16,455百万円 2026年3月期 15,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	6.7	1,640	7.7	1,780	3.9	1,240	1.1	30.12
通期	13,500	5.9	3,530	4.8	3,890	4.2	2,720	1.2	66.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末日までの当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	42,000,000株	2026年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	845,821株	2026年3月期	734,921株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	41,211,746株	2026年3月期1Q	41,313,145株

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間末日までに自己株式110,900株の取得を行っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、資材価格や労務単価の上昇、人手不足等の影響を受けつつも、全体としては概ね堅調に推移しました。公共投資については、国土強靱化計画に基づく防災対策等により需要が底堅く継続しました。民間投資についても、地域差はあるものの、概ね堅調に推移しました。他方で、公共・民間を問わず、資材価格や労務単価の上昇、人手不足が続いているほか、働き方改革や職場環境改善の取り組みを背景とした現場の稼働日数の抑制が進んでおり、供給面の制約から一部では工事着工の遅れや長期化もみられます。今後においても、資材の供給や人手の確保における不透明感が強いことから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社は2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画に基づき、事業拡大に取り組んでおります。本中期経営計画においては、前中期経営計画から継続して、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を目指しております。その中核がDD S事業において統合的なサービスとして提案を進めている「SAP（サイトアシストパッケージ）」です。「SAP」は、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合したサービスです。多様なコンテンツとともにユーザーニーズに応じた柔軟なカスタマイズが可能で、建設現場の遠隔支援などをユーザー毎に最適な形で行える情報共有インフラとして普及を推進しております。また、「SAP」の提供を通じ、効率的な現場運営を支えていくパートナーという関係を構築していくことで、顧客への貢献とともに事業の拡大を目指しております。

＜中期経営方針＞

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（SAP）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

事業活動方針

■建設市場開拓

□何を

- ① SAPの普及（建設市場）
- ② FFCへのAI実装（SAP+AI）

□どこへ

- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

財務活動方針

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. SAP（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

＜中期経営目標＞

・売上高	160億円（2026年3月期対比 +25%）
・DDS事業 売上高	106億円（2026年3月期対比 +41%）
・内、SAP売上高	55億円（2026年3月期対比 +96%）
・営業利益	44億円（2026年3月期対比 +30%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、「SAP」の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は2,962百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では、主に付加価値の高い「SAP」を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移したことから、売上総利益は1,512百万円（前年同期比3.1%増）となりました。販売費及び一般管理費では、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したほか、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転、上場管理コストの増加及び各種ITツールの活用に伴うシステム管理費の増加等により、829百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は682百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、営業外損益においては、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社について、2026年2月4日リリースに基づく株式追加取得に伴うのれんの償却負担により、持分法投資利益は前年同期を下回りました。他方で、レンタル資産の保全（※1）を目的とした投資有価証券の受取配当金が増加し、経常利益は853百万円（前年同期比2.5%増）となりました。以下、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率
売上高	2,929	2,962	+1.1
営業利益	676	682	+1.0
営業利益率	23.1	23.0	-0.1pt
経常利益	832	853	+2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	588	599	+1.8

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対して「SAP」の提案に注力するとともに、付随する各種現場向けサービスの提供を進めてまいりました。収益面では「SAP」及び各種現場向けサービス等の受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,774百万円（前年同期比4.9%増）となりました。内、「SAP」は既存顧客を中心に利用が順調に推移し、売上高は701百万円（前年同期比19.3%増）となりました。利益面では、「SAP」における売上総利益率が伸長し、売上総利益が増加しました。また、「SAP」拡販のための営業活動費用の増加に加え、ベースアップを含む処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。セグメント利益（営業利益）は482百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<「SAP」の取り組み状況について>

当事業につきましては、DDS事業における主力カテゴリとして、また中長期的な主力事業と位置づけ、その拡大に傾注しております。「SAP」は「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合したサービスです。上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっており、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える情報共有インフラとして普及に努めております。国土交通省においてもi-Construction2.0を推進しており、ICT施工StageⅡにおいてはデータを活用した現場マネジメントまで踏み込んでいることから、今後さらなる「SAP」の導入・活用の拡大が期待されます。そこで、積極的な営業活動及び各種展示会等への参加に加え、当期においても当社全国32支店において独自のセミナーを順次開催し、より具体的な「SAP」のデモンストレーションを行う等、認知を促す活動に努めてまいりました。「SAP」の本格的な展開・浸透には未だ時間を要する見込みですが、こうした取り組みを経て「SAP」が提供する利便性への理解・関心も高まってきており、BtoB取引化を通じて利用が拡大しております。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあっても、活動エリア・商材を限定することで効率化を図りつつ、積極的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルは堅調に推移しましたが、ICT建機システム等の販売が減少したことにより、当事業の売上高は854百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益面では、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、セグメント利益（営業利益）は150百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は333百万円（前年同期比1.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、％）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	増減率
DDS事業			
売上高	1,690	1,774	+4.9
（内、SAP）	588	701	+19.3
セグメント利益	476	482	+1.2
セグメント利益率	28.2	27.2	-1.0pt
SMS事業			
売上高	909	854	-6.1
セグメント利益	143	150	+4.8
セグメント利益率	15.8	17.6	+1.8pt
その他			
売上高	328	333	+1.4
セグメント利益	55	50	-10.5
セグメント利益率	17.0	15.0	-2.0pt

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,141百万円となり、前連結会計年度末と比較して533百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が541百万円減少した一方で、投資有価証券が1,291百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して216百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が413百万円増加した一方で、買掛金が222百万円、未払法人税等が381百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して749百万円増加いたしました。これは剰余金の配当618百万円及び自己株式の取得91百万円を行った一方で、その他有価証券評価差額金が860百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益599百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は77.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2026年4月28日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	3,629
受取手形及び売掛金	1,696	1,562
電子記録債権	154	142
棚卸資産	609	479
その他	193	227
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,823	6,039
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	1,807	1,735
その他 (純額)	2,008	2,055
有形固定資産合計	3,816	3,791
無形固定資産	258	310
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	10,919
その他	94	93
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	9,709	10,999
固定資産合計	13,784	15,101
資産合計	20,607	21,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	661	439
電子記録債務	131	71
未払法人税等	606	224
その他	1,017	1,107
流動負債合計	2,417	1,843
固定負債		
リース債務	1,176	1,126
繰延税金負債	1,181	1,594
その他	125	120
固定負債合計	2,484	2,842
負債合計	4,901	4,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	10,812	10,792
自己株式	△654	△746
株主資本合計	13,157	13,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	3,409
その他の包括利益累計額合計	2,548	3,409
純資産合計	15,706	16,455
負債純資産合計	20,607	21,141

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,929	2,962
売上原価	1,461	1,450
売上総利益	1,467	1,512
販売費及び一般管理費	791	829
営業利益	676	682
営業外収益		
受取配当金	115	139
持分法による投資利益	49	41
その他	2	2
営業外収益合計	167	183
営業外費用		
支払利息	11	13
営業外費用合計	11	13
経常利益	832	853
税金等調整前四半期純利益	832	853
法人税、住民税及び事業税	219	230
法人税等調整額	24	23
法人税等合計	243	254
四半期純利益	588	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	599

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	588	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	860
その他の包括利益合計	49	860
四半期包括利益	637	1,459
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	754	629	1,383	91	1,475	—	1,475
その他の収益 (注) 3	936	280	1,217	237	1,454	—	1,454
外部顧客への売上高	1,690	909	2,600	328	2,929	—	2,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,690	909	2,600	328	2,929	—	2,929
セグメント利益	476	143	620	55	676	—	676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	723	572	1,295	102	1,398	—	1,398
その他の収益 (注) 3	1,051	282	1,333	231	1,564	—	1,564
外部顧客への売上高	1,774	854	2,629	333	2,962	—	2,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,774	854	2,629	333	2,962	—	2,962
セグメント利益	482	150	632	50	682	—	682

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	245百万円	228百万円